

対話型 P I プログラムに対する建設行政マネージャーの意識の分析

国土交通省国土技術政策総合研究所 正会員 白田幸生
 国土交通省国土技術政策総合研究所 正会員 松田千周
 国土交通省国土技術政策総合研究所 藤本 聡
 沖縄総合事務局 北部ダム事務所 山下武宣

1. はじめに

公共事業執行における意思決定プロセスへ市民の意見を反映することを目的とし市民委員会等の対話型パブリックインボルブメント（P I）手法が各所の事業計画策定段階に導入されつつある。

今後、対話型 P I 手法の普及に伴い P I 手法自体の効率性向上が求められる。これまで効率性を考えるために、P I 手法を調査し、事業特性や地域特性等のデータを収集し、類型化¹⁾を試み、各個別の会議プロセスを分析した。その結果、現行の P I プログラムに内在する課題、手法に期待されている成果に対する仮説を産出した²⁾。本稿では対話型プログラムを効果的にするために必要な方策を提案することを目的とする。

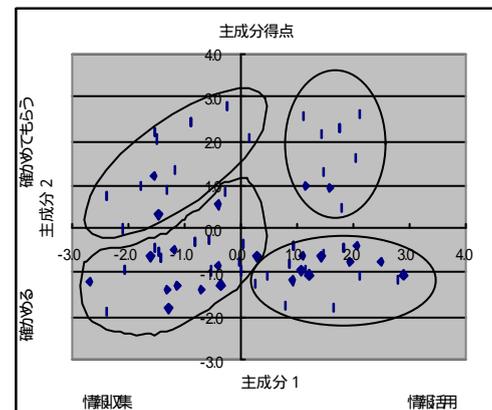
2. 対話プログラムの位置付けに対する行政の担当者の意識

2000年6月に建設省（当時）の工事事務所の P I 関連業務を担当する部署の職員を対象とし、情報共有・対話に用いている手法に関する意識調査を実施した³⁾。各種の手法を選択した時点で期待していた効果と活動により実際に得られた効果についての質問し、150の事務所から551事例について回答を得た。うち、最も多く回答された手法は、計画策定のために住民代表等からなる委員会を設置する手法で93件の報告を得た。委員会設置の効果として選択された項目にはばらつきがあり、P I 活動を企画する際に目的に対して適切な手法の選定をするための情報の不足が考えられた。アンケートの回答に対して主成分クラスター分析（図-1）を実施した結果、以下の性格の異なる4種類の目的に対してほぼ同様の手法が活用されている事がわかった。

- ・事業実施段階での利害関係の強い、地域の人々の具体的要望等の収集と活用
- ・具体的な設計に対する専門的な内容を含む技術検討
- ・計画に対して利害や意見を持つ人々との早期の意見交換
- ・長期構想、継続的参加活動に関する意見交換

現在これらを区別する名称がないことから、参加者個々人が自分の役割を把握せずに P I プログラムに参入したり、過大な期待を持って参加する恐れもある。これらは、P I 活動がもたらす効果に対する行政側 P I 担当者と P I に参加した方々との意識の違いとしても現れている³⁾。また、逆に P I の実施主体となる行政機関が、参加者に対して過大な成果を期待することも

考えられる。今後、効果的な P I 活動を目指すにあたり、活動の企画時に目的に応じて手法を調整する方法を提案していく必要がある。また、会合の設置目的別に選択できる会議の基本ルールの雛型を用意し、ルールが必要な背景や原理原則をあわせて説明していく必要がある。



キーワード：PI(Public Involvement)、対話プログラム、参加

連絡先：茨城県つくば市大字旭1番地 国土技術政策総合研究所 建設まちづくり技術研究室
 TEL:0298-64-2211(大代表) E-mail: matuda44@pwri.go.jp

現在多くの場合、これらは少数の経験者の個人的な知識として留まってしまっていることが課題である。

3. 国土交通省の情報共有・対話プログラムに対する SWOT 分析

前記の担当者の誤解や知識不足などは、PI活動を萎縮させる要因として働くことが多い。しかし、昨今の制度の改革や情報化の進展などを好機ととらえ、特徴を活かした取組みを行うことが今後のPI技術の成長材料として効果的に働くことと考えられる。内外の要因から、行政機関として今後どのような戦略をとることが課題解消のために効果的であるかを国土交通省の活動を例にして表-1に分析した。

表-1 SWOTマトリックス

内部要因 外部要因	強み (Strength)	弱み (Weakness)
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の技術力 ・ 職員の職業意識 ・ データに基づいた長期計画の存在 ・ 国の機関であることの重み ・ 現地事務所の存在と直轄で行う事業を持つことによる地域との密着 ・ プロジェクトの継続に関する基盤
機会 (Opportunity)	SO - 戦略 / 重点課題	WO - 戦略 / 重点課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ まちづくり系のコンサルタント、NPO等の存在 ・ マスメディア、住民の関心の高まり ・ 参加に関する施策の増加 ・ 情報公開法の施行 ・ 重要な社会資本整備に対する高いニーズ ・ インターネットの普及 	<ul style="list-style-type: none"> ・ アカウンタビリティの向上により、信頼を得る ・ インターネットの活用による情報の積極的な公開・提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ PIプログラム運営を外部に委託 ・ 市民が主体的に実施している活動をサポート ・ PI、参加等の手法を紹介するマニュアル的なものを作成し、行政担当者、第三者が参照できるようにする。 ・ 社会実験など、試行による開始
脅威 (Threat)	ST - 戦略 / 重点課題	WT - 戦略 / 重点課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ (道路、河川)管理責任 ・ マスメディアによる批判 ・ 住民等意見の多様性 ・ 関心住民範囲の広がり ・ 無関心な人々の増加 ・ 少子高齢化による社会構造の変化 ・ 緊急性の高い社会資本ニーズの減少 ・ 政治による影響 ・ 過去のこじれた事例の存在 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域・流域連携のコーディネート ・ 発行物等による広範囲への定期的な広報 ・ 各種イベントへの関与により関心層の幅を広げ、無関心な人々を減らす 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員研修によるコミュニケーション技術の向上 ・ 先進的事例を文書化し有効活用 ・ 意思決定プロセス、意思決定権者を明確に示した文書の作成と公開 ・ プロジェクトの進行、意思決定の過程を逐次文書化して公開可能な形で残す。 ・ PI活動を事業プロセスの中に明確に位置付ける

4. まとめ

上記のSWOT分析から見出された戦略、重点課題のいくつかは既に施策として取り組まれている。これらは、今後のフォローアップ調査等により、経過や展開を観察していくことが重要である。

また、いくつかについては、これから取組みを開始していくことが、重要であると考えられる。土木技術、マネジメントに限らない学際的な調査研究アプローチの広がりによる支援が期待される。

<参考文献>

- 1) 白田 藤本 高野 小澤 見坂, 公共事業の実施過程における意思決定システムに関する一考察, 第17回 建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会講演集, 土木学会建設マネジメント委員会, 1999
- 2) 白田 藤本 山下 青木 松田, PIプロセスにおける時間制約の影響, 建設マネジメント論文集Vol. 8, 土木学会建設マネジメント委員会, 2000
- 3) 白田 山下, 建設行政における国民との情報共有・対話支援技術, 土木技術資料 Vol.43 No.4, 2000.4